

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（証券コード:3382）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的

株式会社セブン-イレブン・ジャパン（証券コード:-）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

- (1) 国内コンビニエンスストア（CVS）事業のセブン-イレブン・ジャパン（SEJ）、海外 CVS 事業の 7-Eleven,Inc.（SEI）、スーパーストア事業で総合スーパーを展開するイトーヨーカ堂（IY）、百貨店事業のそごう・西武（SS）などを傘下に有する持株会社。グループでは、その他に食品スーパー、フードサービス、金融サービス、専門店など多岐にわたる事業を展開している。19年10月にグループ戦略および事業構造改革を公表した。SEJ では事業基盤のさらなる強化に向けて加盟店支援策などに取り組む。IY や SS では店舗や人員体制の見直しにより収益の安定化を図る方針である。
- (2) 業績は堅調に推移している。グループの中核企業である SEJ は高い収益力を維持し、SEI は事業基盤の強化により利益の伸長が予想される。一方、IY および SS の業績は低迷しているが、今後の事業構造改革の進捗に伴いコスト削減効果が見込まれる。また、セブン銀行を中心とした金融関連事業は、引き続き業績に貢献していくと推察される。今後もグループ全体で高水準の営業利益を確保していくことは可能とみられる。設備投資は SEJ および SEI を中心に継続的に実施される見通し。ただ、高水準のキャッシュフロー創出力の維持、自己資本の蓄積が見込まれ、財務構成が大幅に悪化する懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) SEJ では、インセンティブ・チャージの見直しが利益のマイナス要因となる。ただ、不採算店の閉店や本部人員適正化のほか、新レイアウト導入の推進により、収益力を維持していくと予想される。SEI ではオリジナル商品の開発や拡販、新規出店、低収益店舗の閉店などによる業績向上が見込まれる。IY では不採算店舗の外部連携・閉店の検討や要員構成の見直し、SS では不採算店 5 店舗の閉鎖や要員構造の適正化など構造改革の着実な推進とその成果の早期発現が必要と JCR ではみている。また、今後、両社ともに既存店舗の競争力強化が重要である。
- (4) 20/2 期の営業利益は 4,200 億円（前期比 2.0%増）と海外 CVS 事業の利益拡大などにより増益の計画である。21/2 期も国内および海外 CVS 事業を中心に底堅い業績が予想される。今後、SEJ の加盟店支援策の推進による既存店売上高の動向が注目される。また、IY および SS の収益力回復は重要課題であり、店舗および人員関連など事業構造改革の進捗状況と業績動向を引き続きフォローしていく。20/2 期第 3 四半期末の自己資本比率は 42.6%（19/2 期末 43.5%）と財務構成に大きな変化はみられない。20/2 期の設備投資は、前期に海外 CVS 事業で Sunoco LP 社の一部店舗の取得があったことなどにより減少する計画であり、有利子負債の削減が見込まれる。当社のバランスシートでは性格が異なる金融関連事業のウエートが高く、同事業を除いたベースの財務構成はより良好な水準を維持している。

発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

- (1) CVS 業界最大手でチェーン全店売上高 4.8 兆円（19/2 期）と小売業界における最大のチェーンである。国内店舗数は 21,002 店（19 年 11 月末、子会社が展開する沖縄を含む）に達し、事業基盤は強固である。また、1 店舗あたりの平均日販も他チェーンを引き離し、質の面でも強い競争力を有する。セブン&アイグループの中核事業会社であり、当社の格付はグループの信用力と一体と判断している。
- (2) 今後の事業推進において、加盟店への支援が重要である。人手不足や人件費の増加などから加盟店の運営は厳しくなっている。当社では 19 年 4 月に公表した行動計画に基づき、深夜休業の実験や加盟店との対話促進などを進めている。また、20 年 3 月よりインセンティブ・チャージの見直しを行う予定であり、低日販店を中心に加盟店利益の底上げを見込んでいる。同施策による利益へのマイナス影響は約 100 億円と予想され、それを吸収すべく不採算店の閉店、本部人員の適正化、カウンターや冷凍食品売場を拡大した新レイアウトの展開などを進める計画である。これら対応策を着実に実施していくことで、今後も収益力の維持は可能とみられる。
- (3) 既存店売上高は 20/2 期第 3 四半期累計で前年同期比 0.1%減とほぼ前年並みであった。今後、高い商品開発力をベースにアプリによる販促強化などにより売上げが見込まれる。20/2 期の新規出店は 850 店（19/2 期 1,389 店）と、日販向上に向けた出店基準の厳格化により絞り込む計画である。一方、新レイアウトの導入など既存店活性化に注力している。加盟店へのサポートを進める中、既存店強化への取り組みは欠かせない。
- (4) 20/2 期（単体）の営業総収入は 8,875 億円（前期比 1.6%増）、営業利益は 2,500 億円（同 2.0%増）の計画である。既存店売上高は横ばいだが、店舗数の増加や粗利益率の改善がその背景にある。21/2 期以降の業績も底堅く推移すると予想される。新規出店の厳選、加盟店の支援が実施される一方で、販促強化や本部コストの削減などの効果が出てくるとみられる。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社セブン&アイ・ホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

発行体：株式会社セブン-イレブン・ジャパン

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年1月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であってもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル